

第2号議案 令和元年度事業計画（案）及び収支予算（案） の設定について

令和元年度事業計画（案）

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

令和元年度の日本経済は、10月に消費税率の引上げが予定されていますが、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした堅調な推移が見込まれています。しかし、外需の減速から景気回復のテンポは鈍化する見通しとなっています。

このような中、県内の経済も5年連続でプラス成長が続くことが見込まれますが、高齢化率の高い本県においては、労働人口の減少や介護離職者の増加など人口構造上の問題を抱えており、人手不足が生産活動の足かせとなることが懸念されています。

当組合におきましても、組合を巡る環境の変化を踏まえ、組合の所有する資産の有効活用を図りながら、引き続き財政基盤の安定化、健全化を図る所存でございます。また、共同受電事業の円滑な移管作業を行うと共に、教育情報事業や福利厚生事業の充実を図り、組合員のための組合を目指してまいりたいと思っております。

つきましては、本年度の事業計画を下記のとおり策定するとともに、別紙のとおり収支予算書(案)を作成し、事業等の適切な運営に努めて参りますので、今後とも組合員の皆様のご協力、ご支援をよろしく申し上げます。

1 共同受電事業

今年度も引き続き、団地内組合員等へ安定的に電気を供給するため、新增設に伴う電気供給工事、台風その他による故障改修工事等の業務を行うとともに、低圧需要家の安全調査を実施し、保全に努めて参ります。また、電気を安定的に安全に供給するために必要な施設整備等につきましては、緊急度、効果等を十分に検討しながら対応して参ります。

(1) 九州電力(株)への移管について

平成28年度から九州電力(株)への移管工事が始まりましたが、今年度も既に1月に移管対象となる需要家に対する説明会を行い、4月末までに調査を完了する見込みです。この調査結果に基づき、九州電力(株)が設備工事を行うまでに改修工事等を行っていただくこととなります。

また、電柱位置についても、原則的に現在位置に建替える予定ですが、

電柱設置は九州電力（株）と NTT 西日本が約半分ずつ担当します。

今後、円滑な移管ができますよう組合としても全力を尽くしますが、電柱設置場所等組合員の協力が不可欠ですので、よろしくお願ひします。

(2) 共同受電事業緊急速報配信システムについて

平成26年8月1日から、停電等突発的な事故が発生した場合、携帯電話を使用してリアルタイムに停電事故の状況や復旧工事進捗など各電気需要家へお知らせする緊急速報配信システムを開始しています。ご希望の方は組合ホームページを参照のうえ申込みください。

2 共同施設利用事業

(1) 水面貯木場埋立地関係

埋立地につきましては、全域の土地貸付が行われていますが、長期かつ安定した事業借地契約が増加するようPR活動に努めて参ります。

また、埋立事業の長期借入金につきましては定期的に元本返済を行っておりますが、短期借入金につきましても半年ごとに元本返済を行い、借入金の早期返済と支払利息の低減を図り、経営の安定化を目指します。

(2) 土地建物等賃貸関係

埋立地以外の組合所有土地建物等につきましても、有効活用が図られるよう補修工事等を行いながら、収入確保に努めてまいります。

3 調査研究及び運営活性化事業

(1) 調査研究事業

① 推進協議会助成

木材港周辺の今後の開発計画を推進するために、鹿児島港中央港区開発推進協議会への助成を行い、各種研修会等を開催するとともに、臨港道路や木材港の埋立など早期着工を要望してまいります。

② ホームページ活用

組合の行う各種事業に関する情報をホームページに掲載し、周知を図り組合運営に活かすよう努めてまいります。

③ 5日会助成

組合員の任意組織である5日会に対し助成を行い、毎月定期的に開催し情報の提供や要望等の徴取に努めてまいります。

(2) 組合運営活性化事業

① 清掃作業

毎年実施している組合団地内清掃作業を行うとともに、団地内交通安全施設のチェックを行います。また、周辺建設業関係者の応援をい

ただき防潮堤草刈を実施し、地区の景観の維持に努めてまいります。

② 各種表彰制度活用

各種表彰制度を活用して組合員及び従業員等の皆様の受賞の機会を増やすなど職場の活性化、従業員の意識啓発等に努めてまいります。

③ 組合活性化点検

「人にやさしい活気あふれる街づくり」を目指し、組合内の道路の安全点検等を行うとともに、関係機関への働きかけを行いたい。

4 教育情報事業

(1) 講演会・研修会活動の推進

組合役員、組合員の皆様に関係機関の講習会・研修会等に積極的に参加していただく機会を増やすとともに、組合員の事業活動の推進、経営及び技術の改善向上を図るために、外部講師などを招聘した講演会や研修会の開催を積極的に推進して参ります。

(2) 企業力強化視察・研修旅行等の実施

今年度も国内での研修・視察等を計画しており、組合員の皆様の業務に役立てるような視察・研修を実施したいと考えていますので、ご参加をよろしくお願ひします。

なお、参加者には経費の一部を負担していただく予定です。

(3) 組合情報誌の発行

組合の運営や活動に関すること及び組合内事業所の紹介を中心に、引き続き6月と1月に作成し、組合員を中心に配布する予定です。

5 福利厚生事業の実施

(1) 定期健康診断等助成金

組合員の健康管理支援のための対策を強化し、職場における組合員及び従業員の方々の定期健康診断受診率の向上、健康増進を図ることを目的として、平成22年度から各職場における健康診断受診費の1割以内を助成することとしております。今年度につきましても、引き続き団地内にある医療機関で健康診断を受信される組合員及び従業員の定期健康診断経費について助成を行ってまいります。

◎ 令和元年度定期健康診断助成金支給計画 単位：千円

申請組合員数	助成対象健診料金	助成金支給額	備考
35	8,000	800	

(2) 職場対抗親睦ボーリング大会

昨年度も2月8日に盛大にボーリング大会が開催されましたが、今年度も組合員の皆様の親睦を深め、東開地域の振興を図るため第13回職場対抗親睦ボーリング大会の開催を計画しております。

(3) 婚活交流助成金

昨年度から各種婚活交流会に出席した方々に参加費の一部を助成することとしており、今年度も引き続き助成を行ってまいります。

(4) 講習会等の実施

組合員・従業員の生きがいや健康増進を図るため、引き続きヨガやピラティス等の講習会のほか陶芸教室や木工教室などを開催する予定です。

(5) その他

アンケート調査で要望のありました組合主催のゴルフ大会等につきましても実施する予定です。

令和元年度収支予算書（案）

令和元年度収支予算書(案)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

収 入 の 部 (円)					
科 目	令和元年度予算額(A)	平成30年度決算額(B)	増減額(A) - (B)	対比(A) / (B)	備 考
I 共同事業収入	212,480,000	286,946,696	△ 74,466,696	0.74	
1 共同受電事業収入	121,520,000	194,511,073	△ 72,991,073	0.62	
(1) 電気料金収入	108,420,000	173,673,995	△ 65,253,995	0.62	
(2) 共同受電使用料	11,100,000	17,974,314	△ 6,874,314	0.62	
(3) 共同受電工事収入	2,000,000	2,862,764	△ 862,764	0.70	
2 共同金融事業収入	0	0	0	-	
(1) 受取利息収入	0	0	0	-	
3 共同施設利用事業収入	89,760,000	91,274,514	△ 1,514,514	0.98	
(1) 土地建物賃貸収入	20,160,000	21,290,418	△ 1,130,418	0.95	
(2) 埋立地賃貸収入	61,500,000	61,233,000	267,000	1.00	
(3) 駐車場等使用料	7,200,000	7,694,946	△ 494,946	0.94	
(4) 収入印紙等販売収入	900,000	1,056,150	△ 156,150	0.85	
4 教育情報事業収入	1,200,000	1,161,109	38,891	1.03	
II 賦課金収入	1,613,000	1,629,000	△ 16,000	0.99	
1 一般賦課金	1,613,000	1,629,000	△ 16,000	0.99	
III 営業外収益	267,000	267,527	△ 527	1.00	
1 受取利息	12,000	12,527	△ 527	0.96	
2 受取配当金	235,000	235,000	0	1.00	
3 雑 収 入	20,000	20,000	0	1.00	
IV 特別利益	4,000,000	3,508,600	491,400	1.14	
1 諸引当金戻入	0	8,600	△ 8,600	-	
2 法定繰越金戻入	4,000,000	3,500,000	500,000	1.14	
合 計	218,360,000	292,351,823	△ 73,991,823	0.75	

支 出 の 部 (円)					
科 目	令和元年度予算額(A)	平成30年度決算額(B)	増減額(A) - (B)	対比(A) / (B)	備 考
I 調査研究事業費	1,000,000	914,509	85,491	1.09	
1 調査研究事業費	550,000	557,037	△ 7,037	0.99	
2 組合運営活性化事業費	450,000	357,472	92,528	1.26	
II 教育情報事業費	4,000,000	3,718,366	281,634	1.08	
1 教育情報事業費	4,000,000	3,718,366	281,634	1.08	
III 共同受電事業費	140,420,000	209,212,319	△ 68,792,319	0.67	
1 支払電気料	108,420,000	173,675,341	△ 65,255,341	0.62	
2 共同受電工事費	32,000,000	35,536,978	△ 3,536,978	0.90	
IV 共同金融事業費	0	0	0	-	
1 転貸支払利息	0	0	0	-	
V 共同施設利用事業費	4,813,000	4,377,039	435,961	1.10	
1 共同施設利用事業費	1,000,000	374,102	625,898	2.67	
2 共同施設整備借入支払利息	3,813,000	4,002,937	△ 189,937	0.95	
VI 福利厚生事業費	2,000,000	1,552,399	447,601	1.29	
1 福利厚生事業費	2,000,000	1,552,399	447,601	1.29	
事業費計	152,233,000	219,774,632	△ 67,541,632	0.69	
VII 一般管理費	50,910,000	49,925,249	984,751	1.02	
1 役員報酬	7,920,000	7,740,000	180,000	1.02	
2 職員給料手当	13,200,000	12,172,424	1,027,576	1.08	
3 退職金	0	90,000	△ 90,000	0.00	
4 福利厚生費	2,400,000	2,228,007	171,993	1.08	
5 役員会費	700,000	587,934	112,066	1.19	
6 総会費	350,000	254,202	95,798	1.38	
7 交際費	350,000	312,512	37,488	1.12	
8 旅費交通費	400,000	324,628	75,372	1.23	
9 通信費	600,000	480,564	119,436	1.25	
10 器具備品費	300,000	188,519	111,481	1.59	
11 事務費	600,000	404,086	195,914	1.48	
12 消耗品費	300,000	258,914	41,086	1.16	
13 印刷費	50,000	20,000	30,000	2.50	
14 水道光熱費	400,000	341,097	58,903	1.17	
15 寄付金	300,000	213,000	87,000	1.41	
16 負担金	800,000	691,344	108,656	1.16	
17 手数料	200,000	166,813	33,187	1.20	
18 顧問料	420,000	420,000	0	1.00	
19 保険料	400,000	365,220	34,780	1.10	
20 車両経費	300,000	293,144	6,856	1.02	
21 修繕費	200,000	4,984	195,016	40.13	
22 租税公課	16,900,000	16,971,123	△ 71,123	1.00	
23 退職共済事業団負担金	240,000	240,000	0	1.00	
24 減価償却費	3,200,000	4,859,106	△ 1,659,106	0.66	
25 管理諸費	230,000	204,000	26,000	1.13	
26 雑費	150,000	93,628	56,372	1.60	
VIII 特別損失	2,500,000	1,729,690	770,310	1.45	
固定資産売却除却損	2,500,000	1,516,010	983,990	1.65	
貸倒引当金繰入	0	213,680	△ 213,680	0.00	
【法人税等充当額】	2,628,000	4,436,800	△ 1,808,800	0.59	
【当期純利益】	9,889,000	16,485,452	△ 6,596,452	0.60	
【当期純損失】		0	0	-	
IX 予備費	200,000	0	200,000	-	
合 計	218,360,000	292,351,823	△ 73,991,823	0.75	